

令和7年度 第3回本庄市下水道事業審議会次第

日時：令和8年1月30日

午後2時00分～

場所：本庄市都島浄水場

1. 開 会

2. あいさつ

3. 議 題

第1号 本庄市雨水管理総合計画の策定について

第2号 下水道事業の取組みと経営状況について
本庄市下水道事業経営戦略の改定（案）

4. その他

5. 閉 会

令和7年度 第3回下水道事業審議会 席次表

都島浄水場

北崎 昌寛 委員 君塚 美治 委員 茂木 徳男 委員 伊藤 啓一 委員 小高 隆雄 委員 糴田 平一郎 委員

事務局

事務局

柿沼 光男
会長

早川 ゆり 委員 下岡 忠敬 委員 高月 政男 委員 小久保 賢一 委員 黒澤 博 委員

傍聴人 椅子のみ

出入口

傍聴人受付

本庄市下水道事業審議会委員名簿

(任期：令和6年10月1日～令和8年9月30日)

令和7年4月1日現在

(敬称略・順不同)

No.	氏 名	選出区分 (本庄市下水道事業審議会 条例第3条)	摘 要
1	かきぬま みつお 柿沼 光男	市議会議員	会長
2	うるた へいいちろう 粂田 平一郎	市議会議員	職務代理者
3	おだか たかお 小高 隆雄	都市計画決定区域内の 自治会代表者	本町自治会長
4	いとう けいいち 伊藤 啓一	都市計画決定区域内の 自治会代表者	小島南自治会長
5	もてぎ とくお 茂木 徳男	都市計画決定区域内の 自治会代表者	東今井自治会長
6	きみづか よしはる 君塚 美治	都市計画決定区域内の 自治会代表者	長浜町自治会長
7	きたざき まさひろ 北崎 昌寛	都市計画決定区域内の 自治会代表者	第一金屋自治会長
8	くろさわ ひろし 黒澤 博	都市計画決定区域内の 自治会代表者	西小平自治会長
9	こくぼ けんいち 小久保 賢一	識見を有する者	埼玉県下水道公社 (常務理事兼技師長)
10	たつし しげのり 立石 茂則	識見を有する者	
11	たかつき まさお 高月 政男	公募による者	
12	しもおか ただよし 下岡 忠敬	公募による者	
13	はやかわ ゆり 早川 ゆり	公募による者	

本庄市雨水管理総合計画(雨水管理方針)策定業務委託

資料 1

1. 雨水管理総合計画策定の背景と目的

これまでの浸水対策では、汚水区域と概ね同一の区域にて、全域に一律の目標水準を設定しつつ、浸水被害が生じた地域で個別の対応が中心として整備してきた事例がほとんどであった。

しかし、近年では、「事前防災・減災」、「選択と集中」等の観点から、浸水リスクを評価し、優先度の高い地域を中心に計画的な浸水対策を実施することが求められている。

このような背景から、国土交通省では、「雨水管理総合計画策定ガイドライン(案)令和3年」を作成し、地方自治体において雨水管理総合計画の策定を求めている。

雨水管理総合計画とは、気候変動の影響を踏まえた下水道による浸水対策を実施すべき区域や対策目標、施設整備の方針等の基本的な事項を定めた計画となる。

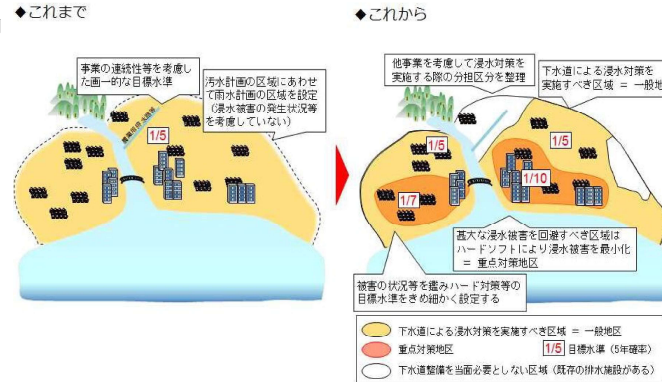


図 1. 雨水管理総合計画による雨水管理のイメージ
(雨水管理総合計画策定ガイドライン(案)令和3年より)

2. 雨水管理総合計画の検討項目

雨水管理総合計画では、『どこを』、『どの程度』、『いつまで』に『対策していくか』を定める。

《雨水管理方針》の検討フローは以下に示す通りとなる。

【基礎資料】過去の降雨記録や浸水被害、雨水施設情報等の現状を整理・把握を行う。

【検討対象区域の設定】市街地を主に対象とし、浸水被害の発生状況やリスク、資産や人口の集積状況を勘案し、設定する。

【浸水要因分析と地域ごとの課題整理】基礎資料と浸水リスクの結果から浸水発生要因を分析する。

【地域ごとの雨水対策目標の検討】浸水リスク等の評価から、雨水整備の優先順位を設定する。重点対策地区と一般地区の区域分けを行う。

【段階的対策方針の策定】地域の実情に応じて、雨水整備の事業量を考慮した当面・中期・長期の対策方針を策定する。

【雨水管理方針マップ作成】これらの検討結果を図化する。

《段階的対策計画》では、具体的なハード・ソフト対策を検討し、その概算事業量を算定する。

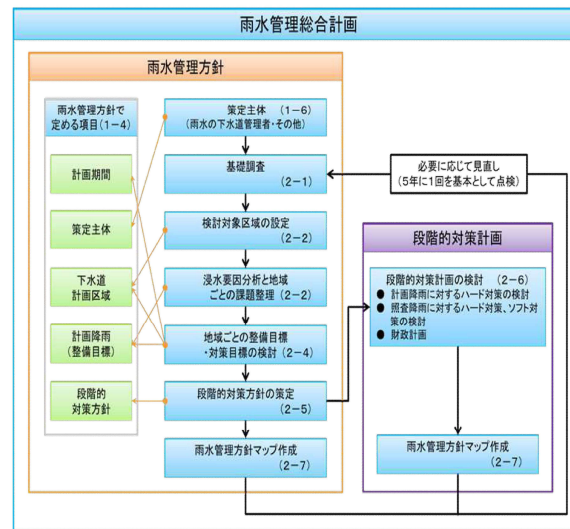


図 2. 雨水管理総合計画の検討フロー
(雨水管理総合計画策定ガイドライン(案)令和3年より)

3. 浸水リスクの評価

本庄市内全域で作成した雨水出水浸水想定区域図(=内水ハザードマップ)を活用し、浸水被害が多く発生する地区や浸水深が深くなる箇所を把握し、雨水管理総合計画の計画策定に、活用していく資料となる。

昨年度に浸水被害が発生した箇所を留意し、浸水シミュレーションを用いて内水ハザードマップの作成を行っている。

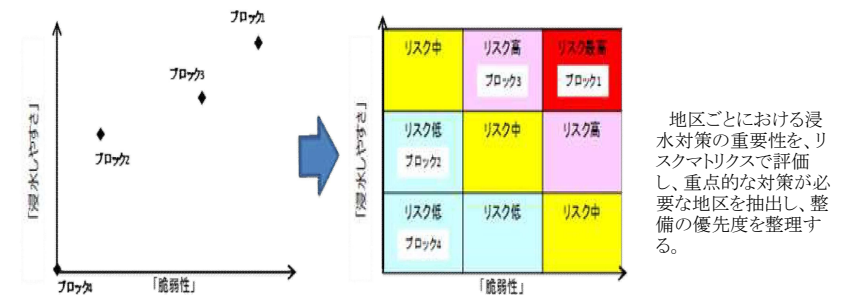


図 3-1. 地区ごとの浸水対策の重要度の評価例
(雨水管理総合計画策定ガイドライン(案)令和3年より)

4. 雨水管理総合計画マップ作成

雨水管理総合計画マップでは、地区ごとに下水道計画区域、対象降雨(計画降雨および気候変動の影響を踏まえた計画降雨)、段階的対策方針をマップ化してとりまとめる。

雨水管理総合計画マップは、現在の整備水準等に加え、当面・中期・長期の各段階における雨水整備計画について、細分化された地区ごとにどのような方針で整備すべきかをわかりやすく図化したものとなる。

マップは、雨水整備を検討する際の基本的な方向性を示すものであり、雨水整備事業の進捗や社会情勢に合わせて適宜更新が必要となる。

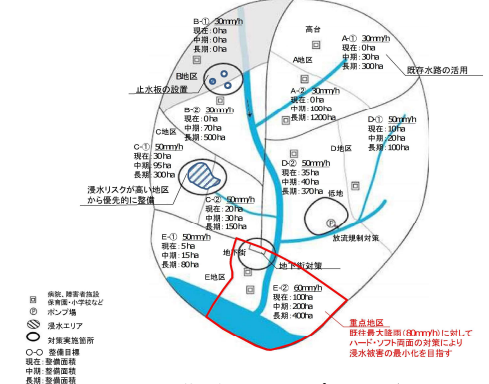


図 4. 雨水管理総合計画マップのイメージ
(雨水管理総合計画策定ガイドライン(案)令和3年より)

第3章 検討対象区域の設定

3-1 対象区域の設定

本業務における検討対象区域を設定する。「雨水管理総合計画策定ガイドライン(案)令和3年7月」において、『検討対象区域は、浸水被害の発生状況や浸水リスク、資産・人口等の集積状況を勘案し設定する。』と記載され、検討対象区域の基本概念を下記に示す。

- ・主として市街地を対象とする。
- ・雨水公共下水道は、浸水被害の軽減を図るべき地域において実施するものであるため、山林等は対象区域として想定していない。
- ・下水道による雨水排除を行う区域、対策により市街地の浸水軽減が見込める区域等、地方公共団体の状況に応じて設定する。

3-2 検討区域の設定

検討対象区域は、公共下水道区域として位置付けられている約 1641.10ha とする。

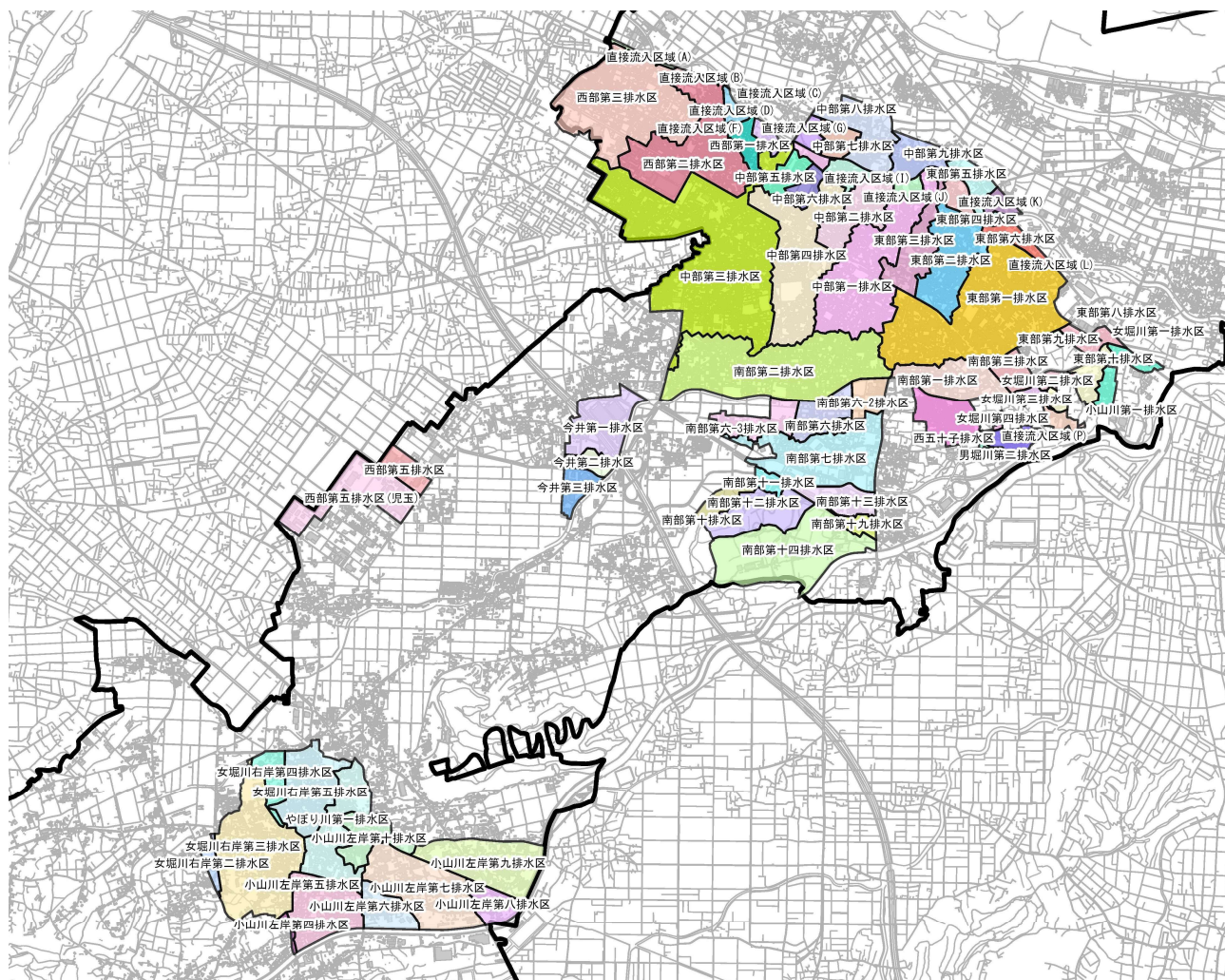
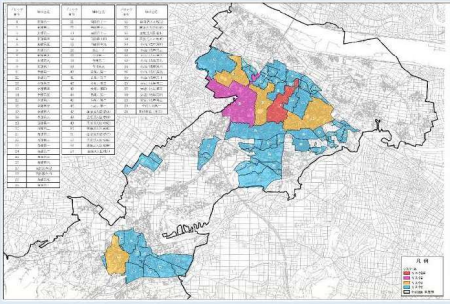
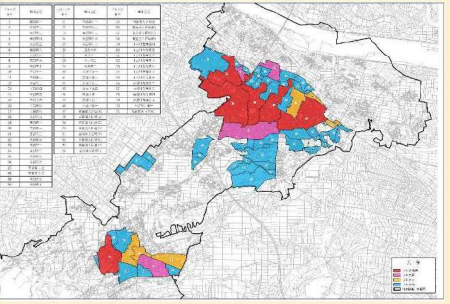
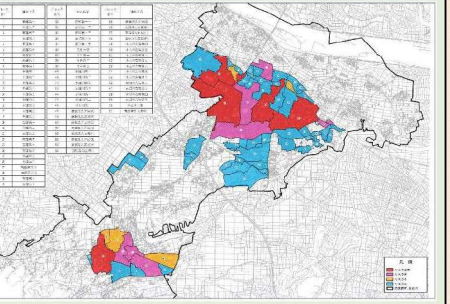
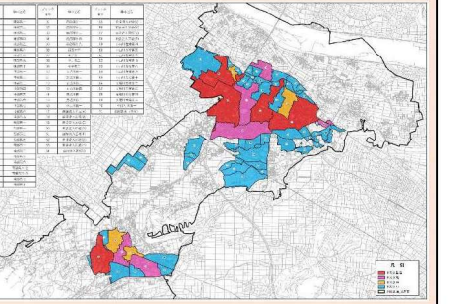
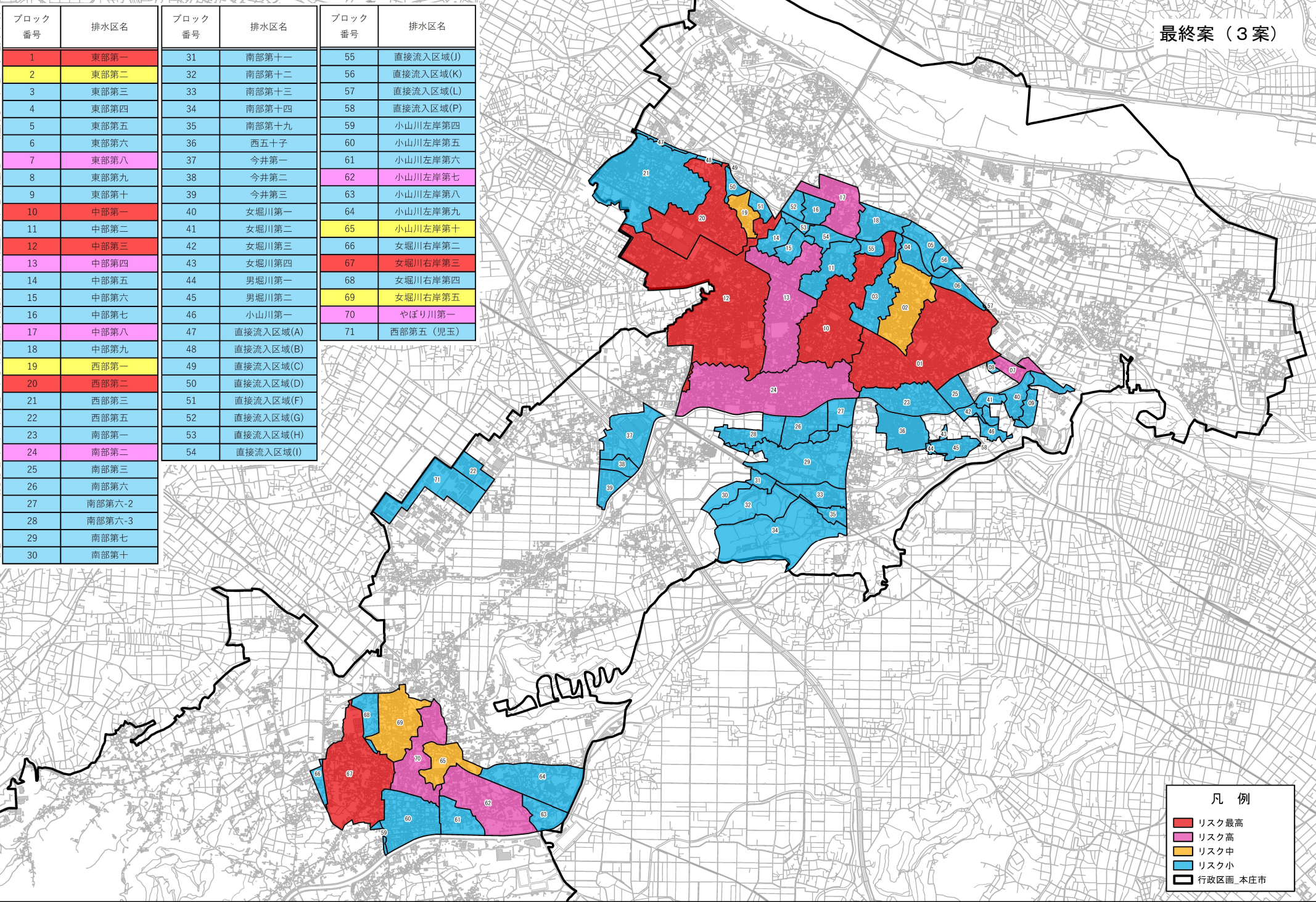


図 3-2-1 検討対象区域図

案	事例集と同様	1案 当初案	2案 項目見直し案	3案 項目見直し最終案
評価項目	①浸水面積 ②全体計画内の浸水被害額	①浸水面積 ②全体計画内の浸水被害額 ③排水区内の浸水被害額 ④重要とされる道路の浸水状況 ⑤鉄道の浸水状況 ⑥救急病院の浸水状況 ⑦関連部署からの要望（点数見直し前）	①浸水面積 ②全体計画内の浸水被害額 ③排水区内の浸水被害額 ④最大浸水深 ⑤重要とされる道路の浸水状況 ⑥鉄道の浸水状況 ⑦救急病院の浸水状況 ⑧関連部署からの要望	①浸水面積 ②全体計画内の浸水被害額 ③排水区内の浸水被害額 ④最大浸水深 ⑤重要とされる道路の浸水状況 ⑥避難所の浸水状況 ⑦救急病院の浸水状況 ⑧関連部署からの要望
リスク評価図				
評価内容	・ 浸水箇所及び浸水被害のみで評価をすることができる。 ・ 浸水被害に対して、職員の意見や住民要望を反映できない。 ・ 細かな指標項目を評価に反映できない。	・ 浸水被害額では算出することができない指標も評価することができる。 ・ 市内の浸水状況の特性を考慮し、各評価項目を設けることで、付加要素として評価することができる。	・ 浸水被害額では算出することができない指標も評価することができる。 ・ 市内の浸水状況の特性を考慮し、各評価項目を設けることで、付加要素として評価することができる。	・ 浸水被害額として算出することができない指標も評価することができる。 ・ 市内の浸水状況を考慮し、特性を付加要素として評価することができる。
評価	△	○	○	○
評価方法	・ 雨水管理総合計画の事例集と同様の評価方法で、<u>一般的な方法</u>となる。 ・ 浸水被害額を重要視していることから、住宅・事務所等の被害が大きい排水区の評価が自動的に高くなる。	・ 雨水管理総合計画の事例集の評価項目に加え、緊急輸送路等の重要な道路、輸送で重要となる線路部、救急病院における浸水状況を評価している。 ・ 浸水に対する項目が多く、浸水が発生しやすい排水区の評価が高くなりやすい。 ・ 下水道課以外の関連部署で浸水対策に対する要望を評価している。	・ 雨水管理総合計画の事例集の評価項目に加え、最大浸水深、緊急輸送路等の重要な道路、輸送で重要となる線路部、救急病院における浸水状況を評価している。 ・ 浸水に対する項目が多く、浸水が発生しやすい排水区の評価が高くなりやすい。（最大浸水深を追加） ・ 下水道課以外の関連部署で浸水対策に対する要望を評価している。（点数の引き上げ）	・ 雨水管理総合計画の事例集の評価項目に加え、最大浸水深、緊急輸送路等の重要な道路、救急病院における浸水状況を評価している。（項目の見直し） ・ 他部署の要望を踏まえ、<u>避難所の浸水状況を評価項目に追加</u>している。 ・ 線路部の浸水状況は、重要度が他の項目と比べ高いことから除外している。
評価	△	△	○	◎
説明性	・ ガイドラインに記載されている評価方法であるため、<u>説明が容易</u>となる。 ・ 他市との整合性が図りやすい場合がある。	・ 浸水被害が多く発生する排水区が高く評価される手法となる。 ・ 下水道課のみならず、関連部署や住民等の意見を取り込み、評価することができる。	・ 浸水被害が多く発生する排水区が高く評価される手法となる。 ・ 下水道課のみならず、関連部署や住民等の意見を取り込み、評価することができる。	・ 浸水被害が多く発生する排水区が高く評価される手法となる。 ・ 下水道課のみならず、関連部署や住民等の意見を取り込み、評価することができる。
評価	○	○	○	○
総合評価	△	△	○	◎
リスク最高	東部第一排水区、中部第一排水区、中部第三排水区、西部第二排水区、女堀川右岸第三排水区			
リスク高	東部第八排水区、中部第四排水区、中部第八排水区、南部第二排水区、小山川左岸第七排水区、やばり川第一排水区			

ブロック 番号	排水区名	ブロック 番号	排水区名	ブロック 番号	排水区名
1	東部第一	31	南部第十一	55	直接流入区域(J)
2	東部第二	32	南部第十二	56	直接流入区域(K)
3	東部第三	33	南部第十三	57	直接流入区域(L)
4	東部第四	34	南部第十四	58	直接流入区域(P)
5	東部第五	35	南部第十九	59	小山川左岸第四
6	東部第六	36	西五十子	60	小山川左岸第五
7	東部第八	37	今井第一	61	小山川左岸第六
8	東部第九	38	今井第二	62	小山川左岸第七
9	東部第十	39	今井第三	63	小山川左岸第八
10	中部第一	40	女堀川第一	64	小山川左岸第九
11	中部第二	41	女堀川第二	65	小山川左岸第十
12	中部第三	42	女堀川第三	66	女堀川右岸第二
13	中部第四	43	女堀川第四	67	女堀川右岸第三
14	中部第五	44	男堀川第一	68	女堀川右岸第四
15	中部第六	45	男堀川第二	69	女堀川右岸第五
16	中部第七	46	小山川第一	70	やぼり川第一
17	中部第八	47	直接流入区域(A)	71	西部第五（児玉）
18	中部第九	48	直接流入区域(B)		
19	西部第一	49	直接流入区域(C)		
20	西部第二	50	直接流入区域(D)		
21	西部第三	51	直接流入区域(F)		
22	西部第五	52	直接流入区域(G)		
23	南部第一	53	直接流入区域(H)		
24	南部第二	54	直接流入区域(I)		
25	南部第三				
26	南部第六				
27	南部第六-2				
28	南部第六-3				
29	南部第七				
30	南部第十				



1. 経営戦略の概要及び計画期間

下水道事業が将来にわたり安定的に継続していくためには、中長期的な視点で事業経営を行う必要があります。今後、施設の老朽化に対応するための改築・更新費用の増大や人口減少及び節水機器の普及等による使用料収入の減少が見込まれ、下水道事業の経営を巡る情勢は今以上に厳しくなることが想定されます。

総務省は、各公営企業が、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を企業ごとに策定し、それに基づく計画的かつ合理的な経営を行うことにより、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を実現していくことを強く求めています。

本庄市（以下「本市」という）では令和 2（2020）年度に、下水道事業経営戦略を策定しました。今回、現在の経営・資産等の状況や、経済情勢等を反映し、更なる経営基盤強化と財政マネジメント向上の柱と位置付けるものとして、策定した経営戦略に沿った取組等を踏まえつつ、経営戦略を改定しました（以下、「本戦略」という）。

本戦略の計画期間は令和 8（2026）年度から令和 17（2035）年度の 10 年間とします。

計画期間

令和 8（2026）年度から令和 17（2035）年度の 10 年間

2. 事業概要

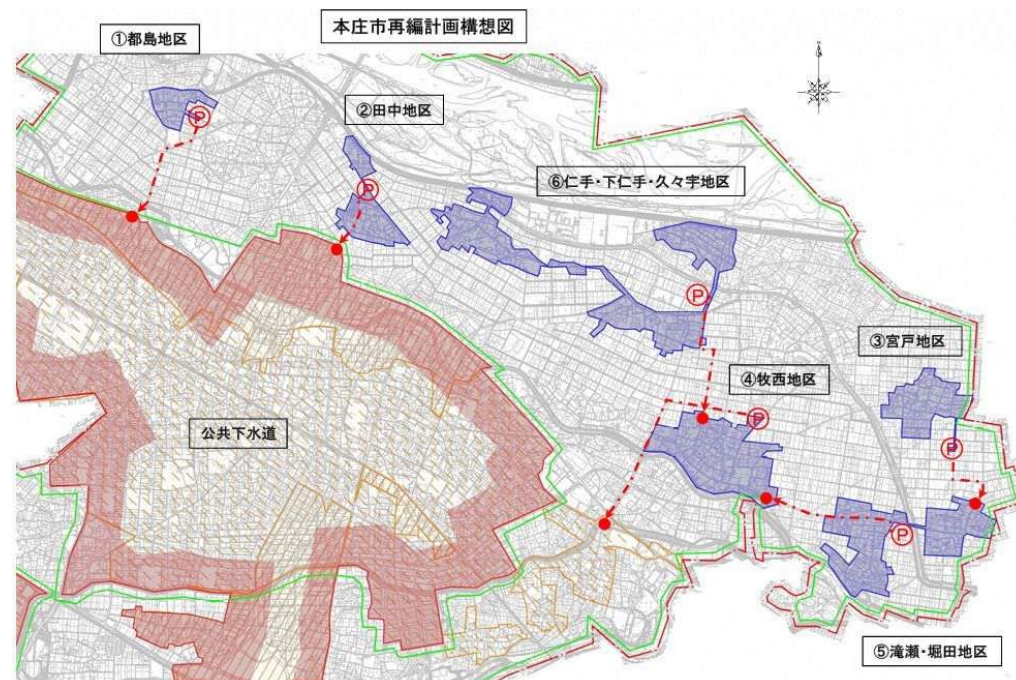
本戦略の対象となる事業は公共下水道事業（以下「公共」という）及び農業集落排水事業（以下「農集」という）です。公共は、昭和 61（1986）年に供用を開始し、令和 7（2025）年現在で 39 年が経過しています。公共下水道は埼玉県が運営する利根川右岸流域下水道へ接続し、美里町、神川町、上里町と共同で汚水処理をしています。農集は、都島地区で平成元（1989）年に供用を開始し、その後、田中地区、宮戸地区、牧西地区、滝瀬・堀田地区、仁手・下仁手・久々宇地区で供用を開始しました。農集では、それぞれ 6 つの処理地区で汚水を処理していましたが、更新費及び維持管理費の抑制を目的に、令和 4（2022）年度に都島地区を公共下水道へ接続しました。今後、残り全ての処理地区を順次公共下水道へ接続する予定です。

■農集の処理地区の接続予定

地区名	統合年度	再編方針
都島地区	令和 4（2022）年度	公共下水道へ接続済み
田中地区	令和 9（2027）年度	公共下水道へ接続
宮戸地区	令和 13（2031）年度	滝瀬・堀田地区へ統合
牧西地区	令和 15（2033）年度	公共下水道へ接続
滝瀬・堀田地区	令和 20（2038）年度	公共下水道へ接続
仁手・下仁手・久々宇地区	令和 31（2049）年度	公共下水道へ接続

※農業集落排水最適整備構想・再編計画、本庄市生活排水処理施設整備構想より

■農集地区再編計画図



※令和 2 年度策定 農業集落排水最適整備構想・再編計画より

3. 経営状況分析

本市では、総務省が推進する経営の「見える化」の一環として、経営状況を示す経営比較分析表の公表を行っています。

- 経常収支比率： 100％以上で単年度の収支が黒字であることを示す指標
基本算式： $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
- 流動比率： 短期的な債務に対する支払能力を表す指標
基本算式： $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
- 経費回収率： 使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標
基本算式： $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$
- 汚水処理原価： 有収水量 1 m³あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水処理に係るコストを表した指標
基本算式： $\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$
- 水洗化率： 処理区域内人口のうち、管路に接続して下水道を利用している人口の割合を表した指標
基本算式： $\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$

本庄市 下水道事業経営戦略【概要版】②（案）

公共では汚水処理原価が 150 円/m を超える部分については、分流式下水道に要する経費として一般会計から繰り入れています。また、令和 6（2024）年 10 月に使用料の改定を行い、経費回収率は 100% を達成する見込みです。

農集では経常収支比率は 100% を上回り、黒字となっていますが、経費回収率が 100% を大きく下回り、汚水処理に係る経費を使用料で賄えていません。類似団体平均よりも汚水処理に係る経費が高く、収支不足分は一般会計からの繰入金により賄っており、経営の健全化に向けた取り組みが求められます。

〈公共〉

	経常収支比率	流動比率	経費回収率	汚水処理原価	水洗化率
本庄市	107.95%	152.92%	97.10%	150.00円	89.59%
類似団体平均	107.64%	76.32%	98.46%	157.45円	92.89%

※令和 5（2023）年度実績

〈農集〉

	経常収支比率	流動比率	経費回収率	汚水処理原価	水洗化率
本庄市	101.68%	48.69%	47.85%	327.06円	76.88%
類似団体平均	103.07%	39.82%	61.15%	250.43円	90.32%

※令和 5（2023）年度実績

4. 今後の予測

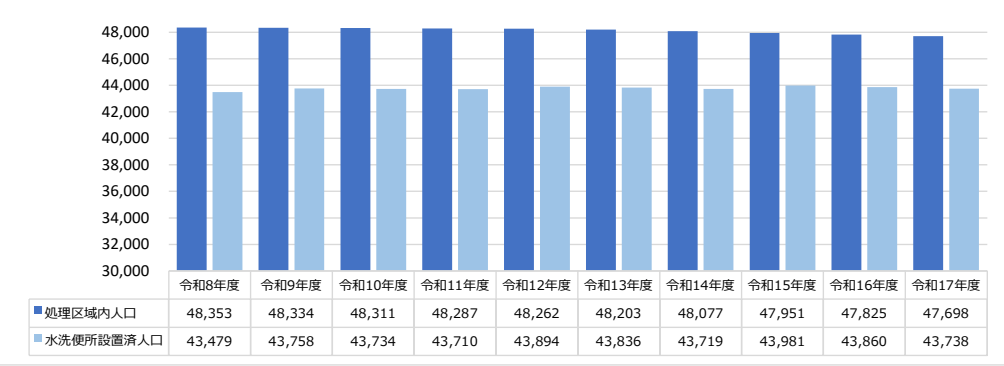
（1）処理区域内人口と水洗便所設置済人口の予測

今後の処理区域内人口と水洗便所設置済人口は、将来的に減少していくと予測されます。

なお、令和 9（2027）年度に農集の田中地区を公共下水道へ、令和 15（2033）年度には牧西地区を公共下水道へ編入するにあたり、接続地区の処理区域内人口及び水洗便所設置済人口は公共に見込むため、接続年度は公共と農集の間で増減が生じます。

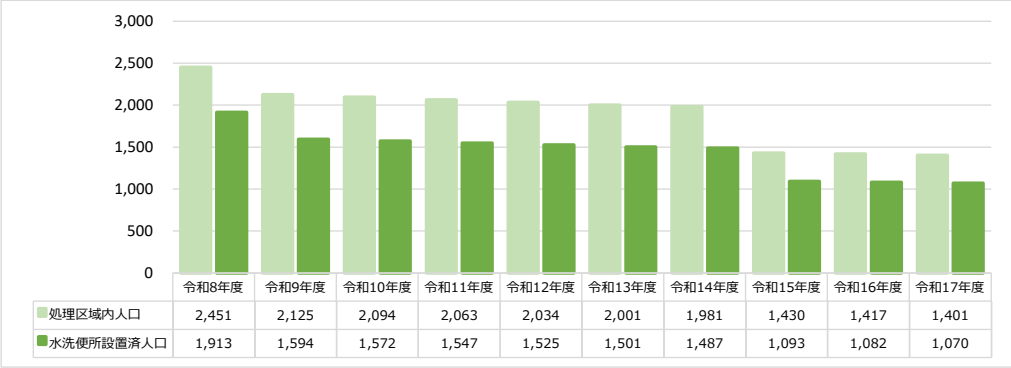
〈公共〉

（単位：人）



〈農集〉

（単位：人）

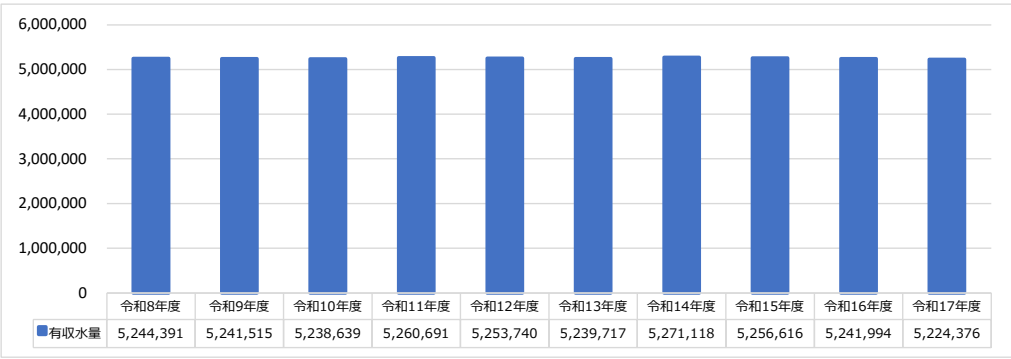


（2）有収水量の予測

公共・農集ともに、処理区域における水洗便所設置済人口の減少に伴い減少していくと予測されます。

〈公共〉

（単位：m）



〈農集〉

（単位：m）



本庄市 下水道事業経営戦略【概要版】③（案）

（3）今後の事業の予定

公共は、国が提唱している令和8（2026）年度末の概成を目指し、認可区域内にある未整備地区の整備を進めており、同年度末に概ねの管路新設を完了する見込みです。今後は栗崎地区などの污水管の新設工事や、雨水対策工事、「本庄市下水道総合地震対策計画」及び「本庄市上下水道耐震化計画」に基づく耐震化工事を並行して実施していきます。また、長期的な視点で下水道施設全体の今後の老朽化の進行状況を考慮し、優先順位付けを行ったうえで、施設の点検・調査、修繕・改善を実施し、施設全体を対象とした施設管理を最適化していきます。計画的に改築更新工事を行うことにより、より長く安心安全に管渠施設が使えるよう対策を行います。

農集では、LCC（ライフサイクルコスト）が最小となる機能保全計画として最適整備構想を策定しています。同構想に基づく計画的な補修・更新整備を進めます。また、再編計画に基づき、将来的に全ての農業集落排水施設を廃止して公共下水道に接続する予定です。

5. 経営の基本方針と目標

（1）他会計繰入金の削減と経常収支比率 100%以上の維持

経常収支比率は公共・農集ともに令和5（2023）年度時点で100%を上回り、収支は黒字となっています。ただし、経常収支比率は一般会計からの繰入金等の収益も含まれているため、公費負担分である基準内繰入金を除く基準外繰入金に関する部分は、削減していくことが求められます。そこで、公共では経費削減の経営努力をしながら引き続き基準外繰入金の発生を抑制しつつ、農集では、公共下水道へ順次接続し、維持管理費を減少させることで、基準外繰入金を将来的に削減していきます。

（2）効率的な投資

本市の公共下水道施設は、供用開始から30年以上経過している施設もあり、これまでも定期的な点検・調査を行い、必要な設備更新、修繕等により老朽化対策を実施してきました。引き続き各種投資事業に係る優先順位を踏まえ、効率的な投資を行うように努めます。また、投資に当たっての財源として補助金等の活用を推進し、今後の財政的な負担を軽減するよう努めます。

（3）適切で計画的な事業執行

維持管理費の増加傾向から厳しい経営を強いられており、財源が限られるなか、適正な事業計画と財政計画を基に、健全な財政運営を目指し持続可能な経営を行います。

（4）人材の育成

日常の施設管理を適切に行い、既存施設の長寿命化を図るため、また、人口減少等の社会情勢の変化に伴う新たな課題に柔軟に対応するために、職員の確保と育成に努めます。

（5）経営戦略の定期的な見直し

人口減少に伴い使用料収入の減少が見込まれるなかで、既存施設の老朽化が進み、大規模な改築・更新工事が必要になるため、今後の施設の更新需要や処理水量、財務状況の検証等を行い、経営戦略を概ね5年ごとに見直し、改定することとします。

（6）弾力的な使用料の見直し

経営戦略の進捗検証と同時に、将来にわたって継続的に経常収支比率100%以上及び経費回収率の増加をさせるために、使用料が適正であるか検証を続けます。

6. 投資・財政計画

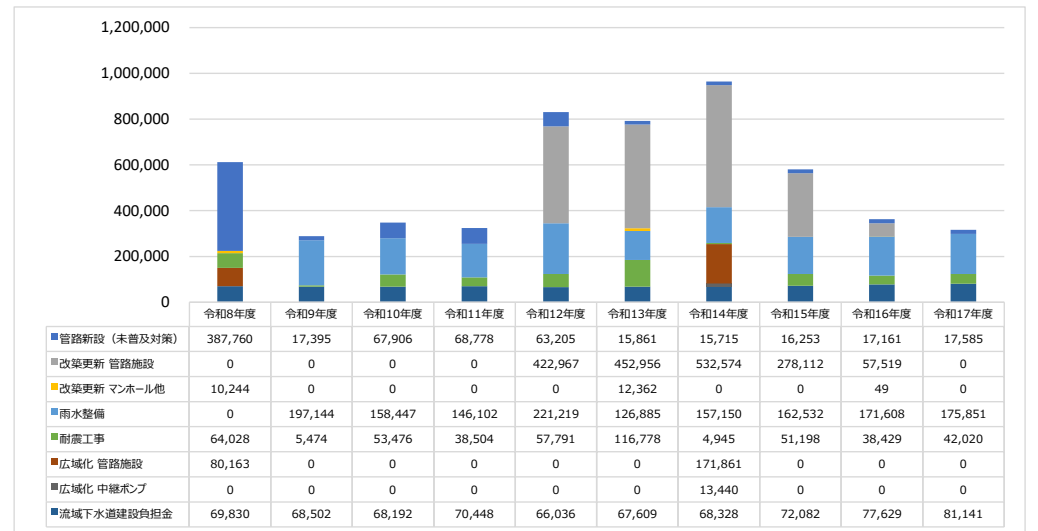
下水道事業は、管渠施設や処理施設の健全性を維持することが、安定した経営を行うための前提条件となります。一方で、老朽化が進行する下水道施設の耐震化、改築等には多額の投資が必要であり、安定した財源の確保が大きな課題となります。投資事業に要する費用の見通しである「投資試算」と、下水道使用料収入等の財源の見通しである「財源試算」を均衡させることが、経営にあたっての重要な要素です。

そこで、前章までの将来見通しや経営の基本方針を踏まえ、今後10年間の投資・財政計画を策定しました。投資・財政計画を着実に実行することで、安定した下水道事業の運営を図ります。

（1）建設改良費

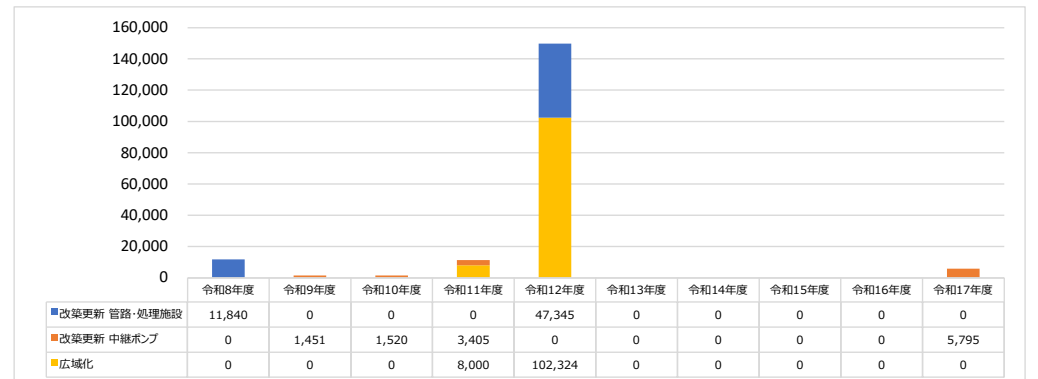
〈公共〉

（単位：千円）



〈農集〉

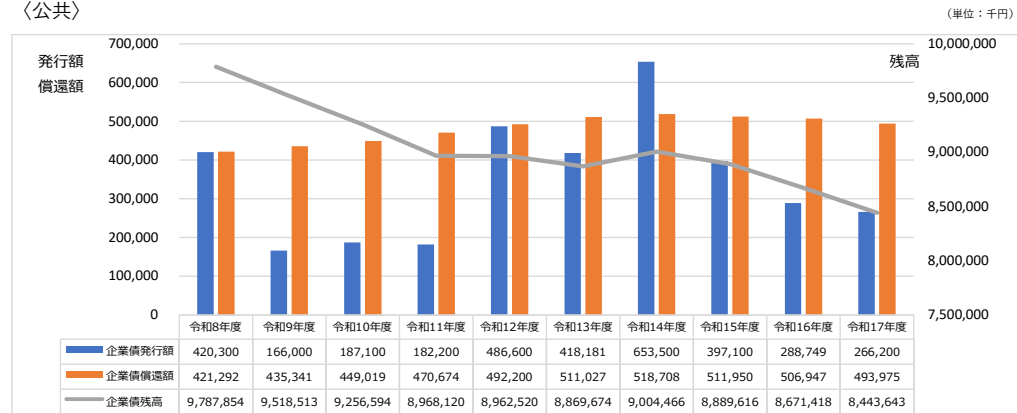
（単位：千円）



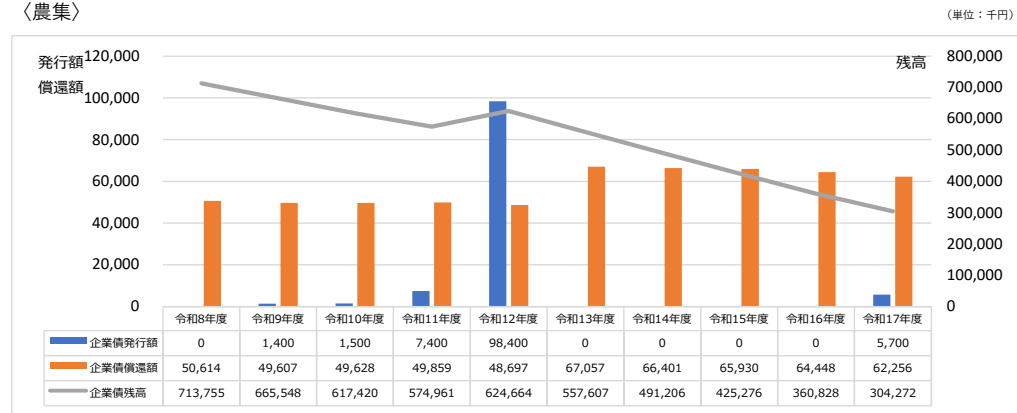
本庄市 下水道事業経営戦略【概要版】④（案）

（2）企業債発行額・償還額及び企業債残高

〈公共〉

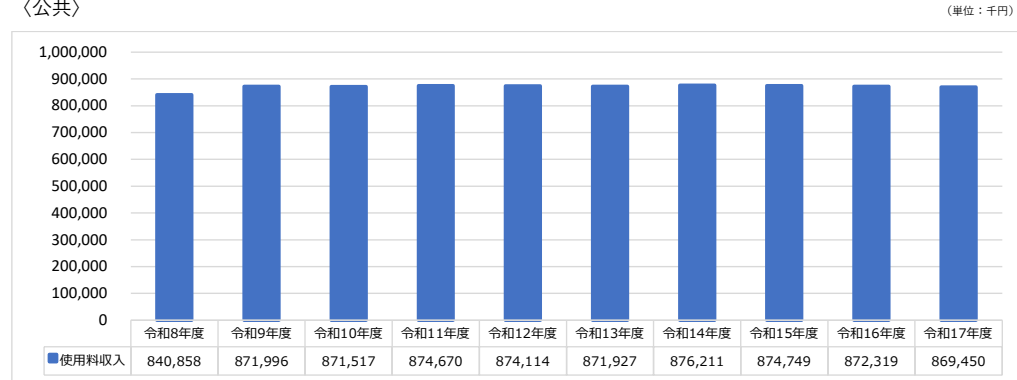


〈農集〉



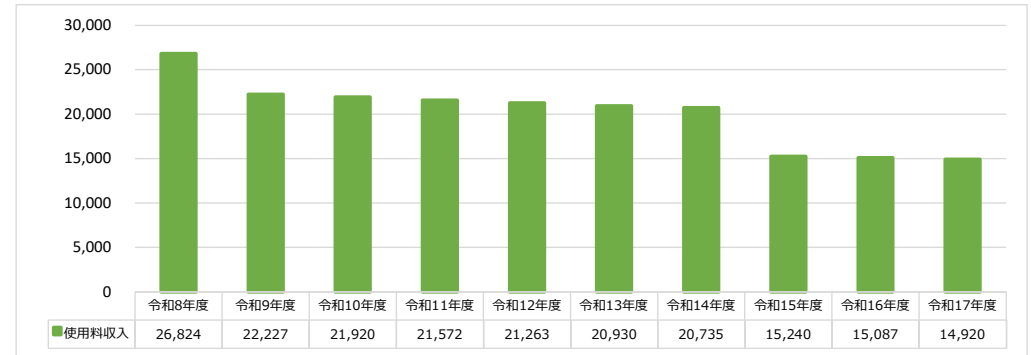
（3）使用料収入

〈公共〉



〈農集〉

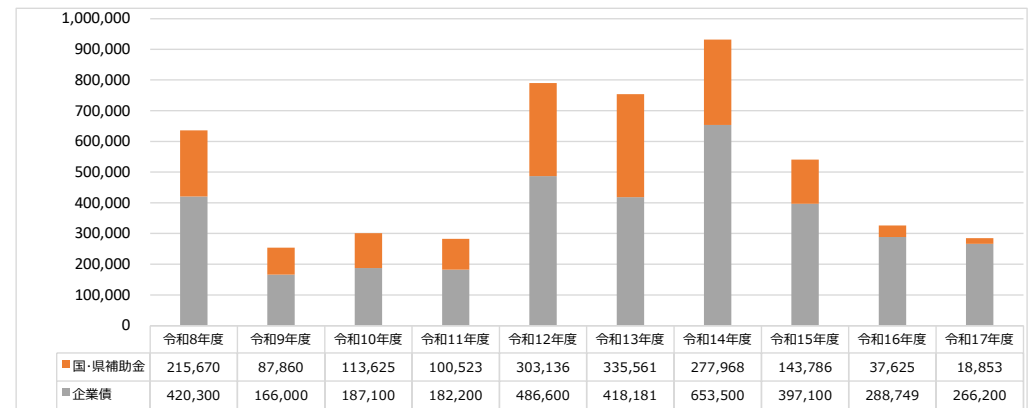
(単位：千円)



（4）建設改良費の主な財源

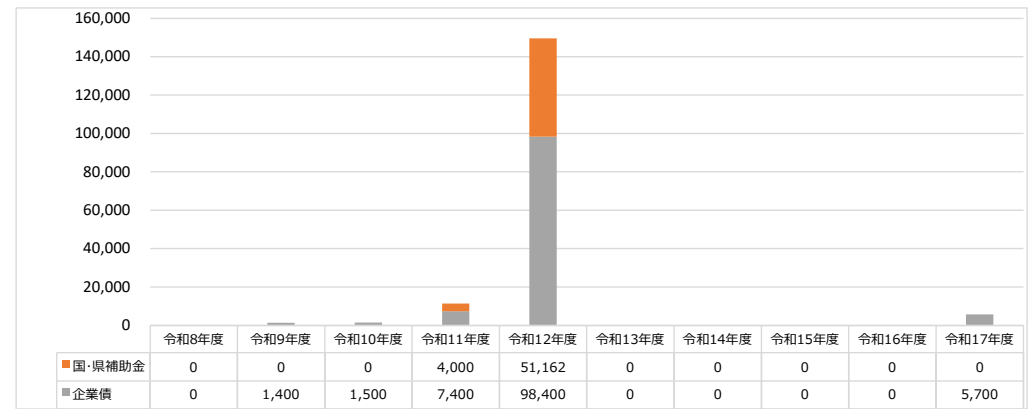
〈公共〉

(単位：千円)



〈農集〉

(単位：千円)

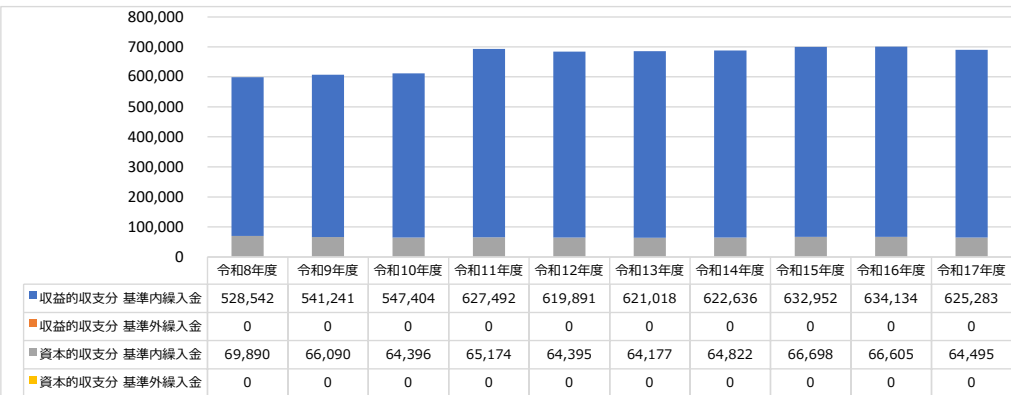


本庄市 下水道事業経営戦略【概要版】⑤（案）

(5) 他会計繰入金

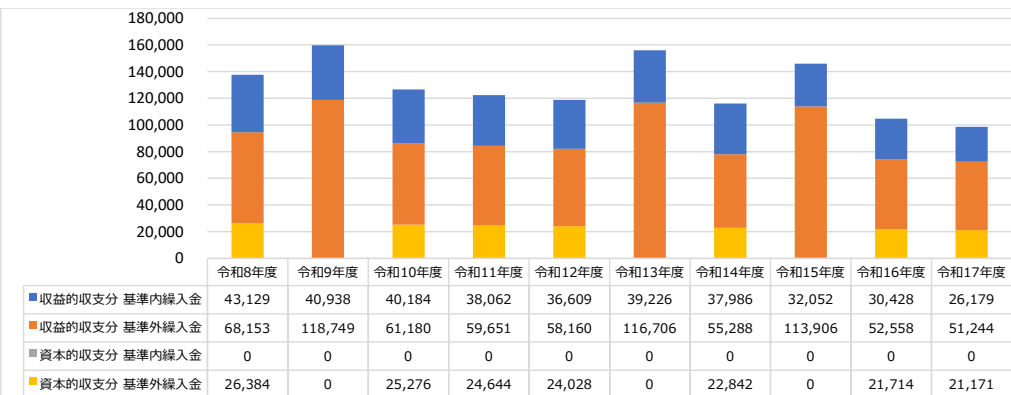
〈公共〉

(単位：千円)



〈農集〉

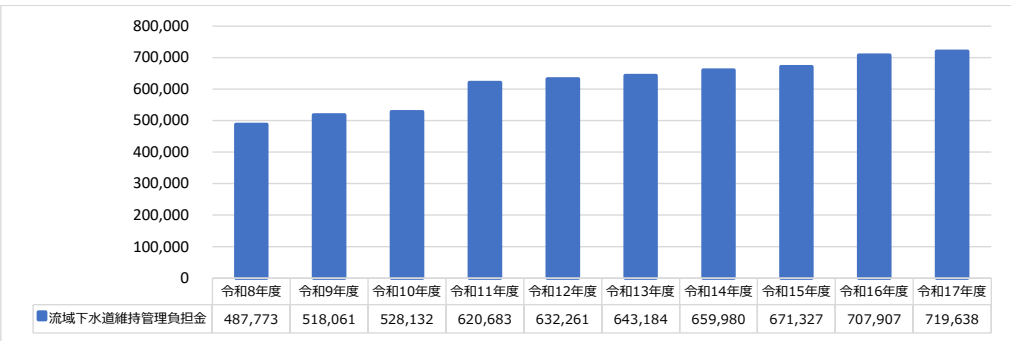
(単位：千円)



(6) 流域下水道維持管理負担金

〈公共のみ〉

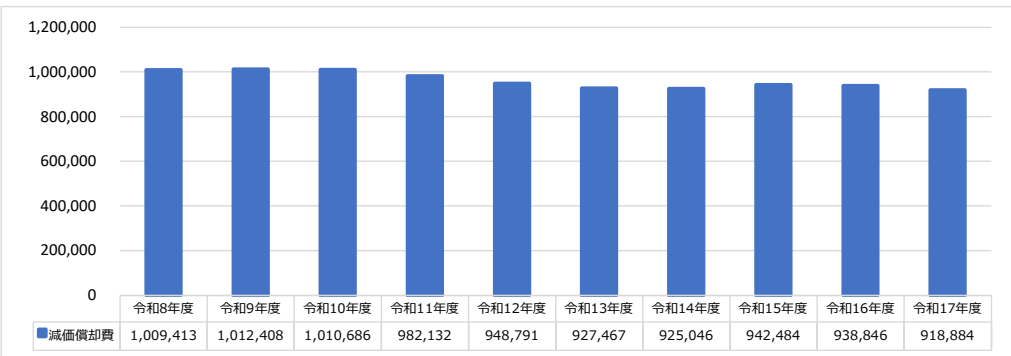
(単位：千円)



(7) 減価償却費

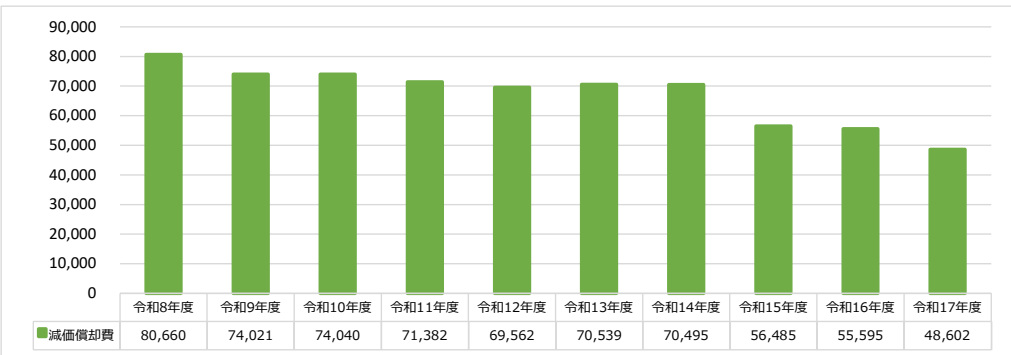
〈公共〉

(単位：千円)



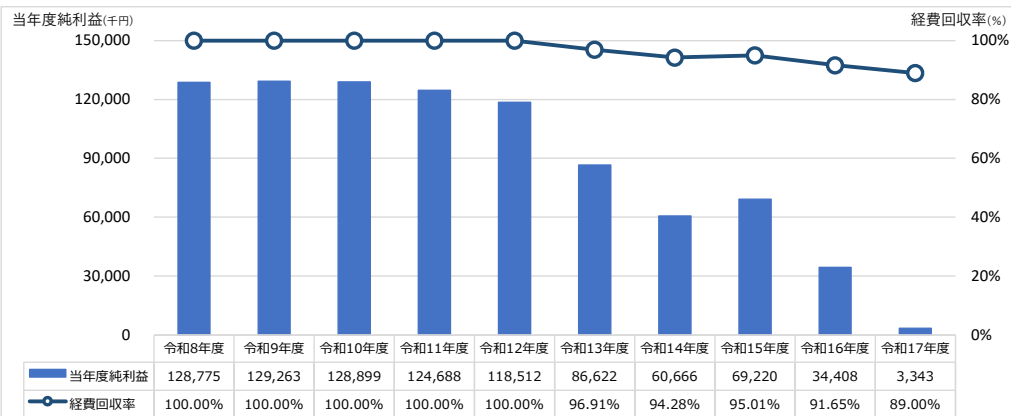
〈農集〉

(単位：千円)



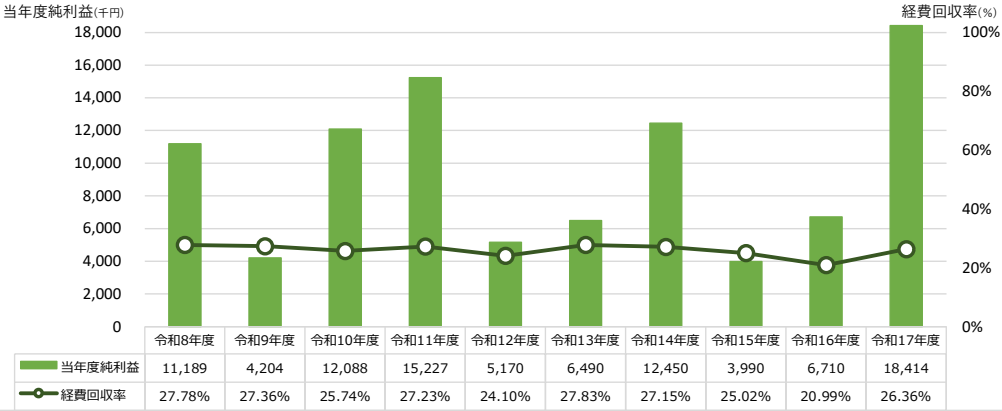
(8) 当年度純利益及び経費回収率

〈公共〉



本庄市 下水道事業経営戦略【概要版】⑥（案）

〈農集〉



〈公共〉

公共では、令和 8（2026）年度から流域下水道維持管理負担金の単価改定に伴い、負担金が増加しますが、令和 6（2024）年 10 月、令和 8（2026）年 4 月の使用料の改定によって経費回収率は令和 12（2030）年度まで 100% を維持できる見込みです。

建設改良費の主な財源は企業債、国庫補助金、工事負担金です。概成後は管路新設のための企業債発行が縮小するため、企業債残高は減少していく見込みです。

計画期間である令和 17（2035）年度まで基準外繰入金の計上はなく、汚水処理に係る経費を使用料で賄う独立採算制の原則を満たしています。

なお、農集の田中地区を令和 9（2027）年度に公共下水道へ、牧西地区を令和 15（2033）年度に公共下水道へ接続する関係で、接続工事及び当該地区における収支は公共の投資・財政計画に含まれています。

〈農集〉

農集の処理地区は順次、公共下水道へ接続し、将来的には農業集落排水施設は全て廃止する予定です。今後 10 年間にわいては、令和 9（2027）年度に田中地区を公共下水道へ、令和 13（2031）年度には宮戸地区を滝瀬・堀田地区へ（農集地区同士を統合し、その後、令和 20(2038)年に公共下水道へ接続）、令和 15（2033）年度には牧西地区を公共下水道へ接続する予定です。統合年度の前年度から接続工事を行い、公共下水道へ接続後は、接続地区における収支は農集から公共へ計上されます。また、接続年度の特別損失に、処理施設の解体費用と除却損を計上しています。

収益的収支では収支の均衡を保つため、依然として基準外繰入金の計上がありますが、処理地区を統合することで経費の削減を実現し、基準外繰入金は計画年度で徐々に減少しています（処理施設の解体費用を一般会計から繰り入れる関係で、令和 9（2027）年度、令和 13（2031）年度、令和 15（2033）年度においては基準外繰入金が増加）。

7. 経営健全化のためのロードマップ

■業績指標及び目標年限

令和 6（2024）年度 10 月 18 日策定の「公共下水道事業の経費回収率向上に向けたロードマップ」では、令和 12（2030）年度までに水洗化率を 90.36%まで引き上げる目標を設定しました。

令和 9（2027）年度には農集の田中地区を、令和 15（2033）年度には牧西地区を公共下水道へ編入を見込んでいますが、農集の令和 6（2024）年度の水洗化率は公共よりも低い 84.68%となっています。水洗化率の低い農集地区を順次編入後も、公共の水洗化率は令和 12（2030）年度以降で 90.36%以上を保つことを目標とします。

また、流動比率は 100%を超えていると流動資産で流動負債を賄えていると判断でき、短期的な支払能力を把握する目安となります。一般的には 120%を超えていると、安全性が高いと考えられているので、安定的な事業運営と将来課題に備えた資金の確保が必要であるため、計画期間内で流動比率 120%以上の達成維持を目標とします。

■水洗化率と流動比率の目標

	令和 6（2023）年度 実績	令和 12（2030）年度 目標	令和 17（2035）年度 目標
水洗化率（%）	90.19%	90.36%以上	90.36%以上
流動比率（%）	149.81%	120%以上	120%以上

■ロードマップ

埼玉県との流域下水道維持管理負担金の単価協議時期に合わせて、下水道使用料改定の必要性を検証します。

経営戦略計画期間	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
各種計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
下水道事業経営戦略	検証				改定	検証				改定
下水道使用料の在り方検証	使用料改定		検証	使用料改定				検証	使用料改定	
生活排水処理施設整備構想					改定					改定
下水道事業全体計画					改定					
下水道総合地震対策計画	改定					改定				
公共下水道ストックマネジメント計画				改定					改定	
農業集落排水最適整備構想				改定					改定	
流域下水道維持管理負担金	単価改定			単価改定					単価改定	

8. 経営戦略の事後検証

本経営戦略の実行性を確実なものとするために、PDCA サイクルにもとづいた進捗管理を行います。特に計画の次回以降の見直しについては、使用料の妥当性の検証及び検討や投資計画の進捗等、経営の変化にあわせて、令和 12（2030）年度から原則 5 年ごとに見直しを行います。

